



2024年4月10日

各位

会社名 バリューコマース株式会社  
代表者名 代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁  
(コード番号 2491)  
問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知  
(TEL 03-5210-6688)

### 自己株式の公開買付けの結果及び自己株式の取得終了 並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2024年3月11日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、2024年3月12日より本公開買付けを実施しておりましたが、下記のとおり、本公開買付けが2024年4月9日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

また、本公開買付けの終了をもって、2024年3月11日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

なお、本公開買付けにより、本公開買付けの決済の開始日（決済完了予定日）である2024年5月2日をもって、当社の筆頭株主かつ親会社であるZホールディングス中間株式会社（以下「ZHD中間」といいます。）並びに当社の親会社であるLINEヤフー株式会社（以下「LINEヤフー」といいます。）、Aホールディングス株式会社（以下「AHD」といいます。）、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」といいます。）、ソフトバンクグループジャパン株式会社（以下「ソフトバンクグループジャパン」といいます。）、及びソフトバンクグループ株式会社（以下「ソフトバンクグループ」といいます。）は、当社の親会社に該当しないこととなり、新たに当社のその他の関係会社に該当する見込みとなりましたので、下記のとおり併せてお知らせいたします。

#### 記

#### I. 本公開買付けの結果について

##### 1. 買付け等の概要

###### (1) 公開買付者の名称及び所在地

バリューコマース株式会社 東京都千代田区紀尾井町1番3号

###### (2) 買付け等をする上場株券等の種類

普通株式

###### (3) 買付け等の期間

###### ① 買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）

2024年3月12日（火曜日）から2024年4月9日（火曜日）まで（20営業日）

- ② 公開買付開始公告日  
2024年3月12日（火曜日）

- (4) 買付け等の価格  
普通株式1株につき、1,029円

(5) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

- ② 決済の開始日  
2024年5月2日（木曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金より適用ある源泉徴収税額（注）を差し引いた金額を送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

（注）公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

※税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(i). 個人株主が本公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いは次のとおりです。

(イ) 応募株主等が居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額のうちその交付の基となった株式に対応する部分の金額を超過するとき（1株当たりの買付価格が当社の1株当たりの資本金等の額を上回る場合）は、当該超過部分の金額については、配当とみなして課税されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。なお、配当とみなされる金額がない場合（1株当たりの買付価格が当社の1株当たりの資本金等の額以下の場合）には交付を受ける金銭の額のすべてが譲渡収入となります。

配当とみなされる金額については、20.315%（所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号。その後の改正を含みます。）に基づく復興特別所得税（以下「復興特別所得税」といいます。）15.315%、住民税5%）の額が源泉徴収されます（国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税5%は特別徴収されません。）。ただし、租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号。その後の改正を含みます。）第4条の6の2第38項に規定する大口株主等（以下「大口株主等」といいます。）に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、配当とみなされる金額の支払いを受ける応募株主等と、その応募株主等を判定の基礎となる株主とした場合に法人税法上の同族会社に該当する法人の保有割合とを合算し、その発行済株式等の総数に占める割合が100分の3以上となるときは、かかる配当とみなされる金額は、総合課税の対象となります。

譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）第37条の14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座（以下「非課税口座」といいます。）の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が野村証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が野村証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取扱いと異なる場合があります。

(ロ) 応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当とみなされる金額について、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、課税されません。

(ii). 法人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額のうちその交付の基となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当とみなされます。配当とみなされた部分について、原則として15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。

なお、その配当等の支払に係る基準日において、当社の発行済株式等の総数の3分の1超を直接に保有する応募株主等（国内に本店又は主たる事務所を有する法人（内国法人）に限ります。）が、当社から支払いを受ける配当とみなされる金額については、所得税及び復興特別所得税が課されないものとされ、源泉徴収は行われなないこととなります。

なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、応募の際に、公開買付応募申込書と共に租税条約に関する届出書を公開買付代理人にご提出ください。

## 2. 買付け等の結果

### (1) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	応募数	買付数
普通株式	10,689,990株	一株	16,788,400株	10,690,000株

### (2) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数（10,689,990株）を超えたため、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないこととし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。）第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単位（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

## 3. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

バリューコマース株式会社 東京都千代田区紀尾井町1番3号  
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## II. 自己株式の取得終了について

### 1. 取得の内容

(1) 取得した株式の種類  
普通株式

(2) 取得した株式の総数  
10,690,000 株

(3) 株式の取得価額の総額  
11,000,010,000 円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

(4) 取得した期間  
2024年3月12日（火曜日）から2024年4月9日（火曜日）まで

(5) 取得方法  
公開買付けの方法による

なお、本公開買付けの終了をもって、2024年3月11日開催の取締役会の決議による会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(ご参考) 自己株式の取得に関する2024年3月11日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得する株式の種類  
普通株式

(2) 取得する株式の総数  
10,690,090 株（上限）

(注) 発行済株式総数に対する割合 31.01%（小数点以下第三位を四捨五入）

(3) 株式の取得価額の総額  
11,000,102,610 円（上限）

(4) 取得する期間  
2024年3月12日（火曜日）から2024年5月31日（金曜日）まで

なお、本公開買付けによる取得した自己株式の処分等の方針につきましては、現時点では未定であり、具体的に決定した場合は速やかに開示いたします。

## III. 親会社及びその他の関係会社の異動について

### 1. 異動に至った経緯

当社は、2024年3月11日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」に記載のとおり、同年3月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、本公開買付けを行うことを決議いたしました。また、当社は ZHD 中間との間で、本公開買付けに ZHD 中間が本日現在所有する当社普通株式の一部である 10,689,990 株（所有割合（注1）：33.06%）を応募する旨の応募契約を2024年3月11日付で締結いたしました。

本日現在、ZHD 中間は当社普通株式 16,788,400 株（所有割合：51.92%）を所有し、当社の筆頭株主かつ親会社に該当しておりますが、本公開買付けにおいて、当社は ZHD 中間から応募された株券等の一部である 10,690,000 株を取得することとなったため、ZHD 中間の議決権比率（注 2）は 28.20%となることから、2024 年 5 月 2 日付（本公開買付けの決済の開始日（決済完了予定日））で当社の親会社に該当しないこととなり、新たに当社のその他の関係会社に該当する見込みとなります。また、ZHD 中間の親会社である LINE ヤフー、AHD、ソフトバンク、ソフトバンクグループジャパン及びソフトバンクグループについても、当社の親会社に該当しないこととなり、新たに当社のその他の関係会社に該当する見込みとなります。

（注 1）「所有割合」とは、当社が 2024 年 3 月 25 日に提出した「第 28 期有価証券報告書」（以下「2023 年 12 月期有価証券報告書」といいます。）において記載された 2023 年 12 月 31 日時点の発行済株式総数（34,471,000 株）から同日時点の当社が所有する自己株式（2,133,238 株）を控除した株数（32,337,762 株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下、所有割合の計算において同じとします。

（注 2）「議決権比率」とは、2023 年 12 月期有価証券報告書において記載された 2023 年 12 月 31 日現在の議決権の数（323,191 個）から、本公開買付けの結果取得される株券等（10,690,000 株）に係る議決権の数（106,900 個）を控除した議決権の数（216,291 個）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 2. 異動する親会社の概要

### ① Zホールディングス中間株式会社

(1) 名 称	Zホールディングス中間株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町1番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 坂上 亮介	
(4) 事 業 内 容	中間持株会社/グループ会社の経営管理、ならびにそれに付随する業務	
(5) 資 本 金	1百万円（2023年12月31日時点）	
(6) 設 立 年 月 日	2019年3月29日	
(7) 純 資 産	1,169,188百万円（2023年3月31日時点）	
(8) 総 資 産	1,179,403百万円（2023年3月31日時点）	
(9) 大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	LINE ヤフー株式会社	100.0%
(10) 当社と当該会社の関係		
資 本 関 係	当社普通株式を 16,788,400 株（所有割合：51.92%）所有しております。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	
関連当事者等への 該 当 状 況	当社の親会社に該当しております。	

### ② LINE ヤフー株式会社

(1) 名 称	LINE ヤフー株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町1番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 出澤 剛	
(4) 事 業 内 容	インターネット広告事業、イーコマース事業及び会員サービス事業などの展開並びにグループ会社の経営管理業務	
(5) 資 本 金	247,892百万円（2023年12月31日時点）	
(6) 設 立 年 月 日	1996年1月31日	
(7) 連 結 資 本 合 計	3,317,900百万円（2023年3月31日時点）	

(8)	連結資産合計	8,588,722百万円(2023年3月31日時点)	
(9)	大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)	Aホールディングス株式会社	63.6%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.0%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	3.1%
		(株)日本カストディ銀行(信託口)	2.2%
(10)	当社と当該会社の関係		
	資本関係	当該会社の完全子会社であるZHD中間が当社普通株式を16,788,400株(所有割合:51.92%)所有しております。	
	人的関係	当該会社から取締役1名が派遣されています。(2024年4月10日時点) また、当該会社から従業員として11名の出向者を受け入れているほか、当社の従業員35名が当該会社に出向しています。(2023年12月31日時点)	
	取引関係	当社と当該会社との間で、マーケティングソリューション事業及びECソリューションズ事業に関する取引があります。	
	関連当事者等への 該当状況	当社の親会社に該当しております。	

③ Aホールディングス株式会社

(1)	名称	Aホールディングス株式会社	
(2)	所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮内 謙	
(4)	事業内容	持株会社	
(5)	資本金	100百万円(2023年12月31日時点)	
(6)	設立年月日	2000年9月4日	
(7)	連結純資産	3,768,720百万円(2023年12月31日時点)	
(8)	連結総資産	9,325,575百万円(2023年12月31日時点)	
(9)	大株主及び持株比率 (2023年12月31日現在)	ソフトバンク株式会社	50.0%
		NAVER Corporation	42.25%
		NAVER J. Hub 株式会社	7.75%
(10)	当社と当該会社の関係		
	資本関係	当該会社の子会社であるZHD中間が当社普通株式を16,788,400株(所有割合:51.92%)所有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者等への 該当状況	当社の親会社に該当しております。	

④ ソフトバンク株式会社

(1)	名称	ソフトバンク株式会社	
(2)	所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一	
(4)	事業内容	移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供	
(5)	資本金	210,523百万円(2023年12月31日時点)	
(6)	設立年月日	1986年12月9日	
(7)	連結資本合計	3,683,067百万円(2023年3月31日時点)	

(8)	連結資産合計	14,682,181百万円(2023年3月31日時点)	
(9)	大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)	ソフトバンクグループジャパン株式会社	40.47%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10.24%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.62%
		STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1.39%
		SMB C日興証券株式会社	1.05%
(10)	当社と当該会社の関係		
	資本関係	当該会社の子会社であるZHD中間が当社普通株式を16,788,400株(所有割合:51.92%)所有しております。	
	人的関係	当該会社から従業員として1名の出向者を受け入れております。(2023年12月31日時点)	
	取引関係	当社と当該会社との間で、アフィリエイト広告等のサービス及び通信サービス利用に関する取引があります。	
	関連当事者等への該当状況	当社の親会社に該当しております。	

⑤ ソフトバンクグループジャパン株式会社

(1)	名称	ソフトバンクグループジャパン株式会社	
(2)	所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 孫正義	
(4)	事業内容	持株会社	
(5)	資本金	188,798百万円(2023年3月31日現在)	
(6)	設立年月日	2001年1月26日	
(7)	純資産(単体)	1,350,157百万円(2023年3月31日現在)	
(8)	総資産(単体)	2,628,156百万円(2023年3月31日現在)	
(9)	大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	ソフトバンクグループ株式会社 100%	
(10)	当社と当該会社の関係		
	資本関係	当該会社の子会社であるZHD中間が当社普通株式を16,788,400株(所有割合:51.92%)所有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者等への該当状況	当社の親会社に該当しております。	

⑥ ソフトバンクグループ株式会社

(1)	名称	ソフトバンクグループ株式会社	
(2)	所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 会長兼社長執行役員 孫正義	
(4)	事業内容	純粋持株会社	
(5)	資本金	238,772百万円(2023年12月31日現在)	
(6)	設立年月日	1981年9月3日	
(7)	連結資本合計	10,649,215百万円(2023年3月31日現在)	
(8)	連結資産合計	43,936,368百万円(2023年3月31日現在)	
(9)	大株主及び持株比率	孫正義	29.11%

(2023年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	16.77% 7.12%
(10)	当社と当該会社の関係	
資本関係	当該会社の子会社である ZHD 中間が当社普通株式を 16,788,400 株（所有割合：51.92%）所有しております。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者等への該当状況	当社の親会社に該当しております。	

### 3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

#### ① Z ホールディングス中間株式会社

	属 性	議決権の数（議決権所有割合）（所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社及び 主要株主である 筆頭株主	167,884 個 (51.95%)	—	167,884 個 (51.95%)	第 1 位
異動後	その他の関係会社 及び主要株主 である筆頭株主	60,984 個 (28.20%)	—	60,984 個 (28.20%)	第 1 位

#### ② LINE ヤフー株式会社

	属 性	議決権の数（議決権所有割合）（所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社	—	167,884 個 (51.95%)	167,884 個 (51.95%)	—
異動後	その他の 関係会社	—	60,984 個 (28.20%)	60,984 個 (28.20%)	—

#### ③ A ホールディングス株式会社

	属 性	議決権の数（議決権所有割合）（所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社	—	167,884 個 (51.95%)	167,884 個 (51.95%)	—
異動後	その他の 関係会社	—	60,984 個 (28.20%)	60,984 個 (28.20%)	—

#### ④ ソフトバンク株式会社

	属 性	議決権の数（議決権所有割合）（所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社	—	167,884 個 (51.95%)	167,884 個 (51.95%)	—



異動後	その他の 関係会社	—	60,984 個 (28.20%)	60,984 個 (28.20%)	—
-----	--------------	---	----------------------	----------------------	---

⑤ ソフトバンクグループジャパン株式会社

	属 性	議決権の数（議決権所有割合）（所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社	—	167,884 個 (51.95%)	167,884 個 (51.95%)	—
異動後	その他の 関係会社	—	60,984 個 (28.20%)	60,984 個 (28.20%)	—

⑥ ソフトバンクグループ株式会社

	属 性	議決権の数（議決権所有割合）（所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社	—	167,884 個 (51.95%)	167,884 個 (51.95%)	—
異動後	その他の 関係会社	—	60,984 個 (28.20%)	60,984 個 (28.20%)	—

(注1) 異動前の「議決権所有割合」は、2023年12月期有価証券報告書において記載された2023年12月31日現在の議決権の数（323,191個）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2) 異動後の「議決権所有割合」は、2023年12月期有価証券報告書において記載された2023年12月31日現在の議決権の数（323,191個）から、本公開買付けの結果取得される株券等（10,690,000株）に係る議決権の数（106,900個）を控除した議決権の数（216,291個）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) 「大株主順位」は、2023年12月31日現在の株主名簿に基づき当社において推定したものです。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等  
該当事項はありません。

5. 今後の見通し

今回の親会社及びその他の関係会社の異動が当社の業績に与える影響につきましては、軽微となる見込みです。当社としては、引き続きLINE ヤフーとの一定の資本関係を維持しつつ、事業面における相乗効果を創出することによる企業価値の向上及び当社株主全体に共通する利益の創出を目指してまいります。

6. 異動予定年月日

2024年5月2日（本公開買付けの決済の開始日）

以 上